

令和元年度

十和田市下水道事業会計  
決算審査意見書

十和田市監査委員

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。  
比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

# 目 次

## I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

## II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 2
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 2
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 3
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 4
-------------	-------	-------	-----

## IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 6
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 8
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	2 0
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 2
第5表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 4

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

令和元年度十和田市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年8月5日まで

## 3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

## Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出

[ 収 入 ]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,743,001,000	1,675,041,264	△ 67,959,736	96.1	67.9
営業収益	1,320,177,000	1,250,781,893	△ 69,395,107	94.7	50.7
営業外収益	422,822,000	424,259,371	1,437,371	100.3	17.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
農業集落排水事業収益	502,717,000	487,915,335	△ 14,801,665	97.1	19.8
営業収益	407,592,000	390,337,230	△ 17,254,770	95.8	15.8
営業外収益	95,123,000	97,578,105	2,455,105	102.6	4.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	29,433,000	28,916,586	△ 516,414	98.2	1.2
営業収益	28,984,000	28,369,900	△ 614,100	97.9	1.2
営業外収益	447,000	546,686	99,686	122.3	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	212,784,000	209,356,196	△ 3,427,804	98.4	8.5
営業収益	44,405,000	42,086,107	△ 2,318,893	94.8	1.7
営業外収益	168,377,000	167,270,089	△ 1,106,911	99.3	6.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
浄化槽整備事業収益	69,792,000	63,894,726	△ 5,897,274	91.6	2.6
営業収益	57,623,000	50,583,344	△ 7,039,656	87.8	2.1
営業外収益	12,167,000	13,311,382	1,144,382	109.4	0.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,557,727,000	2,465,124,107	△ 92,602,893	96.4	100.0

## 〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
<b>公共下水道事業費用</b>	<b>1,688,247,000</b>	<b>1,570,606,590</b>	<b>117,640,410</b>	<b>93.0</b>	<b>66.4</b>
営業費用	1,425,281,000	1,357,196,584	68,084,416	95.2	57.3
営業外費用	258,317,000	211,846,424	46,470,576	82.0	9.0
特別損失	3,649,000	1,563,582	2,085,418	42.8	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
<b>農業集落排水事業費用</b>	<b>505,988,000</b>	<b>484,876,746</b>	<b>21,111,254</b>	<b>95.8</b>	<b>20.5</b>
営業費用	423,096,000	409,050,868	14,045,132	96.7	17.3
営業外費用	80,841,000	75,648,994	5,192,006	93.6	3.2
特別損失	1,551,000	176,884	1,374,116	11.4	0.0
予備費	500,000	0	500,000	—	—
<b>小規模集合排水 処理事業費用</b>	<b>30,526,000</b>	<b>29,737,237</b>	<b>788,763</b>	<b>97.4</b>	<b>1.3</b>
営業費用	21,714,000	21,191,393	522,607	97.6	0.9
営業外費用	8,561,000	8,545,844	15,156	99.8	0.4
特別損失	251,000	0	251,000	0.0	0.0
<b>特定環境保全 公共下水道事業費用</b>	<b>222,678,000</b>	<b>218,098,344</b>	<b>4,579,656</b>	<b>97.9</b>	<b>9.2</b>
営業費用	46,741,000	43,620,088	3,120,912	93.3	1.8
営業外費用	175,636,000	174,308,271	1,327,729	99.2	7.4
特別損失	301,000	169,985	131,015	56.5	0.0
<b>浄化槽整備事業費用</b>	<b>71,174,000</b>	<b>61,385,685</b>	<b>9,788,315</b>	<b>86.2</b>	<b>2.6</b>
営業費用	68,032,000	58,778,818	9,253,182	86.4	2.5
営業外費用	2,971,000	2,603,192	367,808	87.6	0.1
特別損失	171,000	3,675	167,325	2.1	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,518,613,000</b>	<b>2,364,704,602</b>	<b>153,908,398</b>	<b>93.9</b>	<b>100.0</b>

収益的収入の決算額は、2,465,124,107円で執行率が96.4%、収益的支出の決算額は、2,364,704,602円で執行率が93.9%、不用額は、153,908,398円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が67.9%、農業集落排水事業収益が19.8%、小規模集合排水処理事業収益が1.2%、特定環境保全公共下水道事業収益が8.5%、浄化槽整備事業収益が2.6%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が66.4%、農業集落排水事業費用が20.5%、小規模集合排水処理事業費用が1.3%、特定環境保全公共下水道事業費用が9.2%、浄化槽整備事業費用が2.6%となっている。

## (2) 資本の収入及び支出

## 〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,348,103,000	1,247,753,280	△ 100,349,720	92.6
企業債	849,800,000	788,200,000	△ 61,600,000	92.8
国庫補助金	351,967,000	307,715,500	△ 44,251,500	87.4
受益者負担金及び分担金	9,208,000	14,709,780	5,501,780	159.8
出資金	137,128,000	137,128,000	0	100.0
農業集落排水事業資本の収入	261,486,000	244,222,000	△ 17,264,000	93.4
企業債	146,100,000	130,000,000	△ 16,100,000	89.0
国庫補助金	19,650,000	19,650,000	0	100.0
分担金	175,000	245,000	70,000	140.0
出資金	95,561,000	94,327,000	△ 1,234,000	98.7
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,500,000	6,465,000	△ 35,000	99.5
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	6,465,000	6,465,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	16,412,000	16,366,000	△ 46,000	99.7
企業債	6,500,000	6,500,000	0	100.0
国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0	100.0
分担金	1,662,000	1,616,000	△ 46,000	97.2
合 計	1,632,536,000	1,514,806,280	△ 117,729,720	92.8

## 〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,992,501,731	1,886,708,023	86,034,364	19,759,344	94.7
建設改良費	870,176,731	764,383,585	86,034,364	19,758,782	87.8
企業債償還金	1,122,325,000	1,122,324,438	0	562	100.0
農業集落排水事業資本の支出	468,905,000	461,669,806	0	7,235,194	98.5
建設改良費	57,975,000	50,740,000	0	7,235,000	87.5
企業債償還金	410,930,000	410,929,806	0	194	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	20,646,000	20,245,488	0	400,512	98.1
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	20,246,000	20,245,488	0	512	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	43,603,000	43,202,867	0	400,133	99.1
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	43,203,000	43,202,867	0	133	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	34,289,000	34,286,404	0	2,596	100.0
建設改良費	16,502,000	16,500,000	0	2,000	100.0
企業債償還金	17,787,000	17,786,404	0	596	100.0
合 計	2,559,944,731	2,446,112,588	86,034,364	27,797,779	95.6

資本的収入の決算額は、1,514,806,280円で執行率が92.8%、資本的支出の決算額は、2,446,112,588円で執行率が95.6%、翌年度繰越額が86,034,364円あり、不用額は27,797,779円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額931,306,308円は、損益勘定留保資金861,703,134円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,432,026円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,171,148円で補填している。

## 2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

### (1) 経営成績

総収益	2,377,320,172	円
総費用	2,318,514,606	円
純利益	58,805,566	円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて58,805,566円の純利益(前年度は48,327,517円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より0.4ポイント増加して102.5%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 経営成績の状況

項目	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,377,320,172 円	2,395,096,166 円	△ 17,775,994 円	△ 0.7 %
総費用 (B)		2,318,514,606 円	2,346,768,649 円	△ 28,254,043 円	△ 1.2 %
純利益 (A)-(B)		58,805,566 円	48,327,517 円	10,478,049 円	21.7 %
収支比率 (A)/(B)		102.5 %	102.1 %	0.4 点	—

#### ① 収益

総収益は、5事業合わせて2,377,320,172円で、前年度に比較して17,775,994円(0.7%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して9,274,694円(0.6%)の増加となっている。これは、主に営業収益16,542,413円(1.4%)は減少したが、営業外収益25,824,288円(6.5%)が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して3,844,399円(0.8%)の増加となっている。これは、営業外収益2,570,921円(2.7%)、営業収益1,273,478円(0.3%)がそれぞれ増加したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して611,374円(2.2%)の増加となっている。これは、営業収益620,818円(2.3%)が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して34,191,644円(14.1%)の減少となっている。これは、営業外収益33,957,380円(16.9%)、営業収益234,264円(0.6%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して2,685,183円(4.6%)の増加となっている。これは、特別利益1,605,534円(皆減)は減少したが、営業収益3,990,195円(8.9%)、営業外収益300,522円(2.4%)が増加したことによる。

## ② 費用

総費用は、5事業合わせて 2,318,514,606円 で、前年度に比較して 28,254,043円 (1.2%) の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 34,569,862円 (2.3%) の増加となっている。これは、営業外費用 19,155,764円 (8.5%)、特別損失 1,299,349円 (46.7%) は減少したが、営業費用 55,024,975円 (4.3%) が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 271,734円 (0.1%) の減少となっている。これは、営業費用 8,613,102円 (2.2%) は増加したが、営業外費用 8,468,265円 (10.1%)、特別損失 416,571円 (71.8%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 339,467円 (1.2%) の増加となっている。これは、主に営業外費用 415,861円 (4.6%) は減少したが、営業費用 771,406円 (3.9%) が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 65,674,661円 (23.3%) の減少となっている。これは、主に営業外費用 65,492,953円 (27.4%)、営業費用 277,615円 (0.6%) が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 2,783,023円 (4.9%) の増加となっている。これは、特別損失 530,203円 (99.4%)、営業外費用 143,303円 (5.2%) は減少したが、営業費用 3,456,529円 (6.5%) が増加したことによる。

## (2) 業務実績

### ① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項目	年 度		対前年度	
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
公共 下水道 事業	行政区域内人口 (A)	60,697 人	61,210 人	△ 513 人	△ 0.8 %
	全体計画人口	41,200 人	41,200 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	42,336 人	42,030 人	306 人	0.7 %
	普及率 (B)/(A)	69.7 %	68.7 %	1.0 ㊦	—
	総処理水量	4,387,820 m <sup>3</sup>	4,630,110 m <sup>3</sup>	△ 242,290 m <sup>3</sup>	△ 5.2 %
	流入水量 (C)	4,245,720 m <sup>3</sup>	4,550,756 m <sup>3</sup>	△ 305,036 m <sup>3</sup>	△ 6.7 %
	総有収水量 (D)	3,847,946 m <sup>3</sup>	3,818,218 m <sup>3</sup>	29,728 m <sup>3</sup>	0.8 %
	有収率 (D)/(C)	90.6 %	83.9 %	6.7 ㊦	—
	汚水管渠延長 (実施分)	317,888.37 m	315,072.13 m	2,816.24 m	0.9 %
雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農 水業 集落 事業	処理区域内人口 (E)	7,330 人	7,547 人	△ 217 人	△ 2.9 %
	普及率 (E)/(A)	12.1 %	12.3 %	△ 0.2 ㊦	—
	汚水管渠延長 (実施分)	132,500.49 m	132,500.49 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合 事排 業水 模	処理区域内人口 (F)	314 人	320 人	△ 6 人	△ 1.9 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	汚水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	処理区域内人口 (G)	374 人	398 人	△ 24 人	△ 6.0 %
	普及率 (G)/(A)	0.6 %	0.7 %	△ 0.1 ㊦	—
	汚水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 306人(0.7%)増加して 42,336人となり、行政区域内人口 60,697人に対する普及率は、前年度より 1.0ポイント上昇して 69.7%となっている。

また、流入水量は、前年度より 305,036m<sup>3</sup>(6.7%)減少して 4,245,720m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度より 6.7ポイント上昇して 90.6%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 217人(2.9%)減少して 7,330人となり、普及率は、前年度より 0.2ポイント低下して 12.1%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 6人(1.9%)減少して 314人となり、普及率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 24人(6.0%)減少して 374人となり、普及率は、前年度より 0.1ポイント低下して 0.6%となっている。

## ② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項目	年度		対前年度	
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,586.9 ha	1,576.8 ha	10.1 ha	0.6 %
	処理区域内人口 (A)	42,336 人	42,030 人	306 人	0.7 %
	水洗化人口 (B)	36,439 人	36,058 人	381 人	1.1 %
	水洗化率 (B)/(A)	86.1 %	85.8 %	0.3 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	7,330 人	7,547 人	△ 217 人	△ 2.9 %
	水洗化人口 (D)	7,016 人	7,211 人	△ 195 人	△ 2.7 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.7 %	95.5 %	0.2 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	314 人	320 人	△ 6 人	△ 1.9 %
	水洗化人口 (F)	307 人	314 人	△ 7 人	△ 2.2 %
	水洗化率 (F)/(E)	97.8 %	98.1 %	△ 0.3 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	374 人	398 人	△ 24 人	△ 6.0 %
	水洗化人口 (H)	324 人	345 人	△ 21 人	△ 6.1 %
	水洗化率 (H)/(G)	86.6 %	86.7 %	△ 0.1 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 10.1ha(0.6%)増加して 1,586.9haとなり、水洗化人口は、前年度より 381人(1.1%)増加して 36,439人となっている。水洗化率は、前年度より 0.3ポイント上昇して 86.1%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 195人(2.7%)減少して 7,016人となっているが、水洗化率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 95.7%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 7人(2.2%)減少して 307人となり、水洗化率は、前年度より 0.3ポイント低下し、97.8%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 21人(6.1%)減少して 324人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して 86.6%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	1人当たり平均処理水量	120.4 m <sup>3</sup>	128.4 m <sup>3</sup>	△ 8.0 m <sup>3</sup>	△ 6.2 %
	1人当たり平均使用料	22,741.62円	22,819.62円	△ 78.0円	△ 0.3 %
	使用料単価 (A) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	215.36円	215.0円	0.36円	0.2 %
	処理原価 (B) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	186.07円	175.89円	10.18円	5.8 %
	利益差 (A)-(B)	29.29円	39.11円	△ 9.82円	△ 25.1 %
排農水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	79.8 m <sup>3</sup>	79.5 m <sup>3</sup>	0.3 m <sup>3</sup>	0.4 %
	1人当たり平均使用料	15,962.67円	15,585.72円	376.95円	2.4 %
	使用料単価 (C) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	205.51円	204.40円	1.11円	0.5 %
	処理原価 (D) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	269.51円	260.59円	8.92円	3.4 %
	利益差 (C)-(D)	△ 64.0円	△ 56.19円	△ 7.81円	△ 13.9 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	69.0 m <sup>3</sup>	66.9 m <sup>3</sup>	2.1 m <sup>3</sup>	3.1 %
	1人当たり平均使用料	14,730.03円	14,364.02円	366.01円	2.5 %
	使用料単価 (E) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	202.47円	201.15円	1.32円	0.7 %
	処理原価 (F) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	437.92円	409.09円	28.83円	7.0 %
	利益差 (E)-(F)	△ 235.45円	△ 207.94円	△ 27.51円	△ 13.2 %
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	1人当たり平均処理水量	78.4 m <sup>3</sup>	71.2 m <sup>3</sup>	7.2 m <sup>3</sup>	10.1 %
	1人当たり平均使用料	46,502.35円	38,588.48円	7,913.87円	20.5 %
	使用料単価 (G) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	260.27円	229.98円	30.29円	13.2 %
	処理原価 (H) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	385.17円	364.89円	20.28円	5.6 %
	利益差 (G)-(H)	△ 124.90円	△ 134.91円	10.01円	7.4 %
整浄 備化 事 業槽	使用料単価 (I) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	198.50円	197.13円	1.37円	0.7 %
	処理原価 (J) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	297.92円	289.28円	8.64円	3.0 %
	利益差 (I)-(J)	△ 99.42円	△ 92.15円	△ 7.27円	△ 7.9 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 120.4 m<sup>3</sup>、平均使用料は 22,741.62円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 215.36円に対し、処理原価は 186.07円となり、その利益差は 29.29円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 79.8 m<sup>3</sup>、平均使用料は 15,962.67円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 205.51円に対し、処理原価は 269.51円となり、その利益差は 64.0円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 69.0 m<sup>3</sup>、平均使用料は 14,730.03円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 202.47円に対し、処理原価は 437.92円となり、その利益差は 235.45円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 78.4 m<sup>3</sup>、平均使用料は 46,502.35円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 260.27円に対し、処理原価は 385.17円となり、その利益差は 124.90円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 198.50円に対し、処理原価は 297.92円となり、その利益差は 99.42円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分  
中段:過年度分  
下段:合計

事業名	年 度 項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	14,709,780 円	16,453,060 円	△ 1,743,280 円	△ 10.6 %
		2,679,111 円	3,021,974 円	△ 342,863 円	△ 11.3 %
		17,388,891 円	19,475,034 円	△ 2,086,143 円	△ 10.7 %
	徴 収 額 (B)	13,801,270 円	15,594,940 円	△ 1,793,670 円	△ 11.5 %
		239,180 円	741,783 円	△ 502,603 円	△ 67.8 %
		14,040,450 円	16,336,723 円	△ 2,296,273 円	△ 14.1 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		369,891 円	459,200 円	△ 89,309 円	△ 19.4 %
		369,891 円	459,200 円	△ 89,309 円	△ 19.4 %
	未 収 金	908,510 円	858,120 円	50,390 円	5.9 %
		2,070,040 円	1,820,991 円	249,049 円	13.7 %
		2,978,550 円	2,679,111 円	299,439 円	11.2 %
徴 収 率 (B)/(A)	93.8 %	94.8 %	△ 1.0 ㊦	—	
	8.9 %	24.5 %	△ 15.6 ㊦	—	
	80.7 %	83.9 %	△ 3.2 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
	徴 収 額 (D)	245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	1,616,000 円	2,554,000 円	△ 938,000 円	△ 36.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,616,000 円	2,554,000 円	△ 938,000 円	△ 36.7 %
	徴 収 額 (F)	1,616,000 円	2,554,000 円	△ 938,000 円	△ 36.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,616,000 円	2,554,000 円	△ 938,000 円	△ 36.7 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 3.2ポイント低下して 80.7%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 299,439円(11.2%)増加して 2,978,550円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業ではともに、分担金の徴収は発生しなかった。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

### 3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 34,662,066,701 円で、内訳は、固定資産が 34,228,491,333 円、流動資産が 433,575,368 円となり、前年度に比較して 478,054,743 円 (1.4%) の減少となっている。

##### ① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 500,912,060 円 (1.4%) の減少となっている。これは、有形固定資産の減少で、機械及び装置 207,834,610 円 (8.7%)、建物 57,953,719 円 (3.3%) 等は増加したが、構築物 640,798,247 円 (2.1%)、建設仮勘定 129,730,000 円 (80.5%) が減少したことによる。

##### ② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 22,857,317 円 (5.6%) の増加となっている。これは、現金預金 19,908,806 円 (6.5%)、未収金 2,954,368 円 (2.8%) が増加したことによる。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 31,013,443,742 円で、内訳は、固定負債が 17,190,128,594 円、流動負債が 1,839,169,557 円、繰延収益が 11,984,145,591 円となり、前年度に比較して 774,780,309 円 (2.4%) の減少となっている。

##### ① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 678,563,720 円 (3.8%) の減少となっている。

##### ② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 59,458,205 円 (3.3%) の増加となっている。これは、企業債 37,115,352 円 (2.3%)、未払金 15,299,130 円 (10.4%)、前受金 6,050,000 円 (157.2%) 等が増加したことによる。

##### ③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 155,674,794 円 (1.3%) の減少となっている。これは、長期前受金 268,420,637 円 (1.2%) の増加などによるものである。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 3,648,622,959 円で、内訳は、資本金が 6,070,802,287 円、剰余金がマイナス 2,422,179,328 円となり、前年度に比較して 296,725,566 円 (8.9%) の増加となっている。

##### ① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 237,920,000 円 (4.1%) の増加となっている。これは、出資金 237,920,000 円 (13.0%) が増加したことによる。

##### ② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 58,805,566 円 (2.4%) の増加となっている。これは、欠損金 58,805,566 円 (2.4%) が減少したことによる。

#### (4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.6ポイント上昇して 164.3%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 0.5ポイント上昇して 23.6%となっている。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 839,417,936円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 410,529,341円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 408,979,789円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 19,908,806円、資金期末残額は 326,283,425円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

#### 令和元年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

##### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	58,805,566
減価償却費	1,278,307,974
固定資産除却費	20,174,678
引当金の増減額(△は減少)	4,391,385
長期前受金戻入額	△ 513,527,408
受取利息及び受取配当金	△ 7,561
支払利息	298,478,286
未収金の増減額(△は増加)	774,562
未払金の増減額(△は減少)	12,228,715
前受金の増減額(△は減少)	9,899,000
その他資産の増減額(△は増加)	△ 31,693,382
その他負債の増減額(△は減少)	55,747
小計	1,137,887,562
利息及び配当金の受取額	7,561
利息の支払額	△ 298,477,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	839,417,936

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 758,011,931
国庫補助金等による収入	347,482,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,529,341

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	949,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,597,145,015
その他の企業債による収入	18,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 17,343,988
他会計からの出資による収入	237,920,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 210,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,979,789

資金増加額	19,908,806
資金期首残高	306,374,619
資金期末残高	326,283,425

### Ⅲ 審 査 意 見

令和元年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 65,850,643 円、農業集落排水事業では 377,224 円、浄化槽整備事業では 2,140,498 円の純利益を計上したのに対し、小規模集合排水処理事業では 820,651 円、特定環境保全公共下水道事業では 8,742,148 円とそれぞれ純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では 58,805,566 円の純利益となっている。

これに前年度繰越欠損金 2,501,790,084 円を差し引いた当年度未処理欠損金は 2,442,984,518 円となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では、一本木沢地区、下平地区及び上平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 16 基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の更新事業として、2系消化タンクの設備更新工事及び下水処理場本館耐震補強工事の実施、し尿・浄化槽汚泥の受入れのため No.3 汚泥濃縮設備の増設工事を実施している。

令和元年度末現在、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区と県営十和田湖処理区を含む。)の処理区域内人口は 42,710 人となり、汚水処理人口普及率は 70.4%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は 7,330 人、汚水処理人口普及率は 12.1%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 314 人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 60,697 人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 54,326 人、汚水処理人口普及率は前年度末より 0.9 ポイント上昇し 89.5%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引は、173,123,569 円の損失となっており、前年度の損失 94,642,986 円と比較し、損失額が 78,480,583 円(82.9%)増加した。これは、営業収益では下水道使用料で 8,283,514 円の増となったが、他会計負担金で 18,861,000 円の減となったことに加え、営業費用では管渠費が 20,982,698 円、減価償却費が 22,617,383 円、資産減耗費が 12,092,742 円、維持管理費が 9,343,204 円の増となったことが大きな要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区を含む。)が 151,566,153 円の損失で、前年度の損失額 80,042,116 円に比べ、損失額が 71,524,037 円(89.4%)増加している。これは、下水道使用料が 7,606,023 円の増となったものの、他会計負担金で 24,068,000 円の減となったことに加え、管渠費が 20,982,698 円、減価償却費が 26,350,825 円の増が大きな要因となっている。

また、農業集落排水事業では、20,918,315 円の損失で、前年度の損失 13,578,691 円に比べ、損失額が 7,339,624 円(54.1%)増加している。これは、他会計負担金が 1,668,000 円

の増になったものの、資産減耗費が 6,046,974 円、維持管理費が 6,958,287 円の増が大きく大きく上回ったことによる。

下水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行により、下水道使用料はいずれの事業も今後は減少傾向にあると推測される。また、点在する農業集落排水処理施設を抱える本市は、限られた使用料収入の中で、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況の下で、市民の安全で快適な暮らしを支え、安定的に下水道サービスを提供するため、中長期的な経営の基本計画である「十和田市下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の平準化と水洗化の普及促進に努め、より効率的で採算性を踏まえた企業経営を望むものである。

# IV 別 表 資 料

# 第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

## (1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 公共下水道事業収益</b>	<b>1,743,001,000</b>	<b>1,675,041,264</b>	<b>96.1</b>	<b>1,700,038,000</b>	<b>1,658,326,406</b>	<b>97.5</b>	<b>1.0</b>
1 営業収益	1,320,177,000	1,250,781,893	94.7	1,311,015,000	1,260,067,219	96.1	△ 0.7
2 営業外収益	422,822,000	424,259,371	100.3	389,021,000	398,251,434	102.4	6.5
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	7,753	387.7	皆減
<b>2 農業集落排水事業収益</b>	<b>502,717,000</b>	<b>487,915,335</b>	<b>97.1</b>	<b>498,005,000</b>	<b>483,439,036</b>	<b>97.1</b>	<b>0.9</b>
1 営業収益	407,592,000	390,337,230	95.8	404,477,000	388,220,662	96.0	0.5
2 営業外収益	95,123,000	97,578,105	102.6	93,526,000	95,218,374	101.8	2.5
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
<b>3 小規模集合排水 処理事業収益</b>	<b>29,433,000</b>	<b>28,916,586</b>	<b>98.2</b>	<b>28,814,000</b>	<b>28,189,929</b>	<b>97.8</b>	<b>2.6</b>
1 営業収益	28,984,000	28,369,900	97.9	28,374,000	27,713,682	97.7	2.4
2 営業外収益	447,000	546,686	122.3	438,000	476,247	108.7	14.8
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
<b>4 特定環境保全公共 下水道事業収益</b>	<b>212,784,000</b>	<b>209,356,196</b>	<b>98.4</b>	<b>244,457,000</b>	<b>243,294,384</b>	<b>99.5</b>	<b>△ 13.9</b>
1 営業収益	44,405,000	42,086,107	94.8	42,458,000	42,066,912	99.1	0.0
2 営業外収益	168,377,000	167,270,089	99.3	201,997,000	201,227,472	99.6	△ 16.9
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
<b>5 浄化槽整備事業収益</b>	<b>69,792,000</b>	<b>63,894,726</b>	<b>91.6</b>	<b>66,647,000</b>	<b>61,810,315</b>	<b>92.7</b>	<b>3.4</b>
1 営業収益	57,623,000	50,583,344	87.8	53,350,000	46,330,210	86.8	9.2
2 営業外収益	12,167,000	13,311,382	109.4	13,295,000	13,874,571	104.4	△ 4.1
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	1,605,534	***	皆減
<b>合 計</b>	<b>2,557,727,000</b>	<b>2,465,124,107</b>	<b>96.4</b>	<b>2,537,961,000</b>	<b>2,475,060,070</b>	<b>97.5</b>	<b>△ 0.4</b>

[支出]

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 公共下水道事業費用</b>	<b>1,688,247,000</b>	<b>1,570,606,590</b>	<b>93.0</b>	<b>1,643,614,000</b>	<b>1,542,179,881</b>	<b>93.8</b>	<b>1.8</b>
1 営業費用	1,425,281,000	1,357,196,584	95.2	1,370,965,000	1,296,749,685	94.6	4.7
2 営業外費用	258,317,000	211,846,424	82.0	267,193,000	242,549,772	90.8	△ 12.7
3 特別損失	3,649,000	1,563,582	42.8	4,456,000	2,880,424	64.6	△ 45.7
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
<b>2 農業集落排水事業費用</b>	<b>505,988,000</b>	<b>484,876,746</b>	<b>95.8</b>	<b>502,674,000</b>	<b>484,189,485</b>	<b>96.3</b>	<b>0.1</b>
1 営業費用	423,096,000	409,050,868	96.7	412,471,000	399,340,831	96.8	2.4
2 営業外費用	80,841,000	75,648,994	93.6	88,102,000	84,222,804	95.6	△ 10.2
3 特別損失	1,551,000	176,884	11.4	1,601,000	625,850	39.1	△ 71.7
4 予備費	500,000	0	—	500,000	0	—	—
<b>3 小規模集合排水 処理事業費用</b>	<b>30,526,000</b>	<b>29,737,237</b>	<b>97.4</b>	<b>30,046,000</b>	<b>29,282,487</b>	<b>97.5</b>	<b>1.6</b>
1 営業費用	21,714,000	21,191,393	97.6	20,950,000	20,303,416	96.9	4.4
2 営業外費用	8,561,000	8,545,844	99.8	8,995,000	8,961,705	99.6	△ 4.6
3 特別損失	251,000	0	0.0	101,000	17,366	17.2	皆減
<b>4 特定環境保全公共 下水道事業費用</b>	<b>222,678,000</b>	<b>218,098,344</b>	<b>97.9</b>	<b>285,938,000</b>	<b>283,519,549</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 23.1</b>
1 営業費用	46,741,000	43,620,088	93.3	45,238,000	43,819,576	96.9	△ 0.5
2 営業外費用	175,636,000	174,308,271	99.2	240,399,000	239,633,563	99.7	△ 27.3
3 特別損失	301,000	169,985	56.5	301,000	66,410	22.1	156.0
<b>5 浄化槽整備事業費用</b>	<b>71,174,000</b>	<b>61,385,685</b>	<b>86.2</b>	<b>69,184,000</b>	<b>58,172,580</b>	<b>84.1</b>	<b>5.5</b>
1 営業費用	68,032,000	58,778,818	86.4	66,276,000	54,887,782	82.8	7.1
2 営業外費用	2,971,000	2,603,192	87.6	2,807,000	2,746,333	97.8	△ 5.2
3 特別損失	171,000	3,675	2.1	101,000	538,465	533.1	△ 99.3
<b>合 計</b>	<b>2,518,613,000</b>	<b>2,364,704,602</b>	<b>93.9</b>	<b>2,531,456,000</b>	<b>2,397,343,982</b>	<b>94.7</b>	<b>△ 1.4</b>

## (2) 資本的收入及び支出

〔収 入〕

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,348,103,000	1,247,753,280	92.6	1,197,337,694	1,021,659,486	85.3	22.1
1 企業債	849,800,000	788,200,000	92.8	802,100,000	707,400,000	88.2	11.4
2 国庫補助金	351,967,000	307,715,500	87.4	254,441,694	164,624,694	64.7	86.9
3 受益者負担金及び 分担金	9,208,000	14,709,780	159.8	7,791,000	16,453,060	211.2	△ 10.6
4 出資金	137,128,000	137,128,000	100.0	133,005,000	133,005,000	100.0	3.1
5 固定資産売却代金	—	—	—	0	176,732	—	皆減
2 農業集落排水事業 資本的収入	261,486,000	244,222,000	93.4	272,209,000	270,132,000	99.2	△ 9.6
1 企業債	146,100,000	130,000,000	89.0	138,900,000	137,300,000	98.8	△ 5.3
2 国庫補助金	19,650,000	19,650,000	100.0	38,850,000	38,850,000	100.0	△ 49.4
3 分担金	175,000	245,000	140.0	175,000	175,000	100.0	40.0
4 出資金	95,561,000	94,327,000	98.7	94,284,000	93,807,000	99.5	0.6
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,500,000	6,465,000	99.5	6,367,000	6,332,000	99.5	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,465,000	6,465,000	100.0	6,332,000	6,332,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業 資本的収入	16,412,000	16,366,000	99.7	22,006,000	22,304,000	101.4	△ 26.6
1 企業債	6,500,000	6,500,000	100.0	12,400,000	12,400,000	100.0	△ 47.6
2 国庫補助金	8,250,000	8,250,000	100.0	7,350,000	7,350,000	100.0	12.2
3 分担金	1,662,000	1,616,000	97.2	2,256,000	2,554,000	113.2	△ 36.7
合 計	1,632,536,000	1,514,806,280	92.8	1,497,954,694	1,320,427,486	88.1	14.7

〔支 出〕

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,992,501,731	1,886,708,023	94.7	1,829,971,080	1,644,313,795	89.9	14.7
1 建設改良費	870,176,731	764,383,585	87.8	719,068,080	533,411,407	74.2	43.3
2 企業債償還金	1,122,325,000	1,122,324,438	100.0	1,110,903,000	1,110,902,388	100.0	1.0
2 農業集落排水事業 資本的支出	468,905,000	461,669,806	98.5	491,122,000	490,690,833	99.9	△ 5.9
1 建設改良費	57,975,000	50,740,000	87.5	79,800,000	79,369,200	99.5	△ 36.1
2 企業債償還金	410,930,000	410,929,806	100.0	411,322,000	411,321,633	100.0	△ 0.1
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	20,646,000	20,245,488	98.1	20,230,000	19,829,627	98.0	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	20,246,000	20,245,488	100.0	19,830,000	19,829,627	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	43,603,000	43,202,867	99.1	38,325,000	37,923,900	99.0	13.9
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	43,203,000	43,202,867	100.0	37,925,000	37,923,900	100.0	13.9
5 浄化槽整備事業 資本的支出	34,289,000	34,286,404	100.0	38,295,000	38,292,544	100.0	△ 10.5
1 建設改良費	16,502,000	16,500,000	100.0	22,052,000	22,050,000	100.0	△ 25.2
2 企業債償還金	17,787,000	17,786,404	100.0	16,243,000	16,242,544	100.0	9.5
合 計	2,559,944,731	2,446,112,588	95.6	2,417,943,080	2,231,050,699	92.3	9.6

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 収 益		1,601,807,010	67.3	1,592,532,316	66.5	9,274,694	0.6
営 業 収 益		1,177,769,947	49.5	1,194,312,360	49.9	△ 16,542,413	△ 1.4
下 水 道 使 用 料		828,682,007	34.8	822,829,720	34.4	5,852,287	0.7
他 会 計 負 担 金		348,905,000	14.7	370,985,000	15.5	△ 22,080,000	△ 6.0
そ の 他 営 業 収 益		182,940	0.0	497,640	0.0	△ 314,700	△ 63.2
営 業 外 収 益		424,037,063	17.8	398,212,775	16.6	25,824,288	6.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		7,561	0.0	6,263	0.0	1,298	20.7
国 庫 補 助 金		18,150,000	0.7	—	—	18,150,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益		403,427,735	17.0	397,261,370	16.6	6,166,365	1.6
雑 収 益		2,380,629	0.1	631,740	0.0	1,748,889	276.8
引 当 金 戻 入 益		71,138	0.0	313,402	0.0	△ 242,264	△ 77.3
特 別 利 益		0	0.0	7,181	0.0	△ 7,181	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	7,181	0.0	△ 7,181	皆減
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		477,728,190	20.1	473,883,791	19.8	3,844,399	0.8
営 業 収 益		380,514,120	16.0	379,240,642	15.8	1,273,478	0.3
下 水 道 使 用 料		111,994,120	4.7	112,388,642	4.7	△ 394,522	△ 0.4
他 会 計 負 担 金		268,520,000	11.3	266,852,000	11.1	1,668,000	0.6
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		97,214,070	4.1	94,643,149	4.0	2,570,921	2.7
国 庫 補 助 金		1,161,000	0.0	—	—	1,161,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益		96,040,484	4.1	94,637,493	4.0	1,402,991	1.5
雑 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益		12,586	0.0	5,656	0.0	6,930	122.5
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益		28,415,376	1.2	27,804,002	1.2	611,374	2.2
営 業 収 益		27,974,120	1.2	27,353,302	1.2	620,818	2.3
下 水 道 使 用 料		4,522,120	0.2	4,510,302	0.2	11,818	0.3
他 会 計 負 担 金		23,452,000	1.0	22,843,000	1.0	609,000	2.7
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		441,256	0.0	450,700	0.0	△ 9,444	△ 2.1
長 期 前 受 金 戻 入 益		438,225	0.0	438,225	0.0	0	0.0
雑 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益		3,031	0.0	12,475	0.0	△ 9,444	△ 75.7
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益		208,037,856	8.8	242,229,500	10.1	△ 34,191,644	△ 14.1
営 業 収 益		40,767,762	1.7	41,002,026	1.7	△ 234,264	△ 0.6
下 水 道 使 用 料		15,066,762	0.6	13,313,026	0.5	1,753,736	13.2
他 会 計 負 担 金		25,701,000	1.1	27,689,000	1.2	△ 1,988,000	△ 7.2
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		167,270,094	7.1	201,227,474	8.4	△ 33,957,380	△ 16.9
県 補 助 金		60,713,410	2.6	70,441,576	3.0	△ 9,728,166	△ 13.8
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金		105,526,000	4.5	129,712,000	5.4	△ 24,186,000	△ 18.6
長 期 前 受 金 戻 入 益		1,030,679	0.0	1,030,678	0.0	1	0.0
雑 収 益		5	0.0	2	0.0	3	150.0
引 当 金 戻 入 益		—	—	43,218	0.0	△ 43,218	皆減
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益		61,331,740	2.6	58,646,557	2.4	2,685,183	4.6
営 業 収 益		48,661,608	2.1	44,671,413	1.8	3,990,195	8.9
下 水 道 使 用 料		21,826,608	0.9	20,766,413	0.8	1,060,195	5.1
他 会 計 負 担 金		26,835,000	1.2	23,905,000	1.0	2,930,000	12.3
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		12,670,132	0.5	12,369,610	0.5	300,522	2.4
長 期 前 受 金 戻 入 益		12,590,285	0.5	12,354,800	0.5	235,485	1.9
雑 収 益		79,847	0.0	14,752	0.0	65,095	441.3
引 当 金 戻 入 益		—	—	58	0.0	△ 58	皆減
特 別 利 益		0	0.0	1,605,534	0.1	△ 1,605,534	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	1,605,534	0.1	△ 1,605,534	皆減
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)		2,377,320,172	100	2,395,096,166	100.0	△ 17,775,994	△ 0.7

## 〔支 出〕

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,535,956,367	66.2	1,501,386,505	64.0	34,569,862	2.3
営 業 費 用	1,327,278,967	57.2	1,272,253,992	54.2	55,024,975	4.3
管 渠 費	57,156,471	2.5	36,173,773	1.6	20,982,698	58.0
ポ ン プ 場 費	19,167,210	0.8	16,850,075	0.7	2,317,135	13.8
処 理 場 費	229,217,136	9.9	228,581,202	9.7	635,934	0.3
水 質 指 導 費	12,573,660	0.5	12,516,859	0.5	56,801	0.5
普 及 促 進 費	8,374,712	0.4	8,536,187	0.4	△ 161,475	△ 1.9
総 係 費	82,080,422	3.5	82,427,055	3.5	△ 346,633	△ 0.4
減 価 却 費	909,267,017	39.2	882,916,192	37.6	26,350,825	3.0
資 産 減 耗 費	9,442,339	0.4	4,252,649	0.2	5,189,690	122.0
営 業 外 費 用	207,197,195	8.9	226,352,959	9.7	△ 19,155,764	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,477,649	8.8	226,266,641	9.7	△ 20,788,992	△ 9.2
雑 支 出	1,719,546	0.1	86,318	0.0	1,633,228	***
特 別 損 失	1,480,205	0.1	2,779,554	0.1	△ 1,299,349	△ 46.7
固 定 資 産 売 却 損	—	—	872,904	0.0	△ 872,904	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,480,205	0.1	1,906,650	0.1	△ 426,445	△ 22.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	477,350,966	20.6	477,622,700	20.4	△ 271,734	△ 0.1
営 業 費 用	401,432,435	17.3	392,819,333	16.8	8,613,102	2.2
維 持 管 理 費	97,626,617	4.2	90,668,330	3.9	6,958,287	7.7
簡 易 排 水 費	1,010,005	0.0	959,397	0.0	50,608	5.3
減 価 却 費	293,203,941	12.7	297,646,708	12.7	△ 4,442,767	△ 1.5
資 産 減 耗 費	9,591,872	0.4	3,544,898	0.2	6,046,974	170.6
営 業 外 費 用	75,754,539	3.3	84,222,804	3.6	△ 8,468,265	△ 10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,648,994	3.3	84,222,804	3.6	△ 8,573,810	△ 10.2
雑 支 出	105,545	0.0	0	0.0	105,545	皆増
特 別 損 失	163,992	0.0	580,563	0.0	△ 416,571	△ 71.8
過 年 度 損 益 修 正 損	163,992	0.0	580,563	0.0	△ 416,571	△ 71.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	29,236,027	1.3	28,896,560	1.2	339,467	1.2
営 業 費 用	20,690,183	0.9	19,918,777	0.8	771,406	3.9
維 持 管 理 費	5,647,396	0.2	4,875,990	0.2	771,406	15.8
減 価 却 費	15,042,787	0.7	15,042,787	0.6	0	0.0
営 業 外 費 用	8,545,844	0.4	8,961,705	0.4	△ 415,861	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,545,844	0.4	8,961,705	0.4	△ 415,861	△ 4.6
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	—
特 別 損 失	0	0.0	16,078	0.0	△ 16,078	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	16,078	0.0	△ 16,078	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	216,780,004	9.3	282,454,665	12.0	△ 65,674,661	△ 23.3
営 業 費 用	42,824,895	1.8	43,102,510	1.8	△ 277,615	△ 0.6
維 持 管 理 費	8,718,132	0.4	8,995,747	0.4	△ 277,615	△ 3.1
減 価 却 費	34,106,763	1.4	34,106,763	1.4	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	173,797,712	7.5	239,290,665	10.2	△ 65,492,953	△ 27.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,202,607	0.3	6,741,154	0.3	△ 538,547	△ 8.0
簿 外 公 債 償 還 金	148,895,105	6.4	187,549,511	8.0	△ 38,654,406	△ 20.6
県 営 事 業 負 担 金	18,700,000	0.8	45,000,000	1.9	△ 26,300,000	△ 58.4
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	—
特 別 損 失	157,397	0.0	61,490	0.0	95,907	156.0
過 年 度 損 益 修 正 損	157,397	0.0	61,490	0.0	95,907	156.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	59,191,242	2.6	56,408,219	2.4	2,783,023	4.9
営 業 費 用	56,584,646	2.5	53,128,117	2.3	3,456,529	6.5
維 持 管 理 費	28,756,713	1.3	26,865,587	1.2	1,891,126	7.0
減 価 却 費	26,687,466	1.2	25,978,141	1.1	709,325	2.7
資 産 減 耗 費	1,140,467	0.0	284,389	0.0	856,078	301.0
営 業 外 費 用	2,603,192	0.1	2,746,495	0.1	△ 143,303	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,603,192	0.1	2,746,333	0.1	△ 143,141	△ 5.2
雑 支 出	0	0.0	162	0.0	△ 162	皆減
特 別 損 失	3,404	0.0	533,607	0.0	△ 530,203	△ 99.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,404	0.0	533,607	0.0	△ 530,203	△ 99.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	2,318,514,606	100.0	2,346,768,649	100.0	△ 28,254,043	△ 1.2
収 支 差 引 (A)-(B)	58,805,566	—	48,327,517	—	10,478,049	21.7

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	年度		人件費				物件費	
	令和元年度		平成30年度		対前年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公共下水道事業費用	79,857,103	3.5	78,269,128	3.4	1,587,975	2.0	1,456,099,264	
営業費用	79,857,103	3.5	78,269,128	3.4	1,587,975	2.0	1,247,421,864	
管渠場処	—	—	—	—	—	—	57,156,471	
ポンプ場	6,630,514	0.3	6,384,675	0.3	245,839	3.9	12,536,696	
処理場	11,670,946	0.5	12,323,558	0.5	△ 652,612	△ 5.3	217,546,190	
水質指	12,257,160	0.5	12,236,859	0.5	20,301	0.2	316,500	
及促進	8,008,705	0.4	8,198,009	0.4	△ 189,304	△ 2.3	366,007	
総係	41,289,778	1.8	39,126,027	1.7	2,163,751	5.5	40,790,644	
減価却	—	—	—	—	—	—	909,267,017	
資産減	—	—	—	—	—	—	9,442,339	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	207,197,195	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	205,477,649	
雑支	—	—	—	—	—	—	1,719,546	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,480,205	
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,480,205	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
農業集落排水事業費用	13,886,843	0.6	9,701,059	0.4	4,185,784	43.1	463,464,123	
営業費用	13,886,843	0.6	9,701,059	0.4	4,185,784	43.1	387,545,592	
維持管理費	13,886,843	0.6	9,701,059	0.4	4,185,784	43.1	83,739,774	
簡易排水	—	—	—	—	—	—	1,010,005	
減価却	—	—	—	—	—	—	293,203,941	
資産減	—	—	—	—	—	—	9,591,872	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	75,754,539	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	75,648,994	
雑支	—	—	—	—	—	—	105,545	
特別損失	—	—	—	—	—	—	163,992	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	163,992	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	29,236,027	
営業費用	—	—	—	—	—	—	20,690,183	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	5,647,396	
減価却	—	—	—	—	—	—	15,042,787	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	8,545,844	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	8,545,844	
雑支	—	—	—	—	—	—	0	
特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	0	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	216,780,004	
営業費用	—	—	—	—	—	—	42,824,895	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	8,718,132	
減価却	—	—	—	—	—	—	34,106,763	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	173,797,712	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	6,202,607	
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	148,895,105	
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	18,700,000	
雑支	—	—	—	—	—	—	0	
特別損失	—	—	—	—	—	—	157,397	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	157,397	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
浄化槽整備事業費用	813,673	0.0	628,180	0.0	185,493	29.5	58,377,569	
営業費用	813,673	0.0	628,180	0.0	185,493	29.5	55,770,973	
維持管理費	813,673	0.0	628,180	0.0	185,493	29.5	27,943,040	
減価却	—	—	—	—	—	—	26,687,466	
資産減	—	—	—	—	—	—	1,140,467	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,603,192	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,603,192	
雑支	—	—	—	—	—	—	0	
特別損失	—	—	—	—	—	—	3,404	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	3,404	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	94,557,619	4.1	88,598,367	3.8	5,959,252	6.7	2,223,956,987	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
平成30年度		対前年度			令和元年度		平成30年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
62.8	1,423,117,377	60.6	32,981,887	2.3	1,535,956,367	66.2	1,501,386,505	64.0	2.3
53.8	1,193,984,864	50.8	53,437,000	4.5	1,327,278,967	57.2	1,272,253,992	54.2	4.3
2.5	36,173,773	1.6	20,982,698	58.0	57,156,471	2.5	36,173,773	1.6	58.0
0.5	10,465,400	0.4	2,071,296	19.8	19,167,210	0.8	16,850,075	0.7	13.8
9.4	216,257,644	9.2	1,288,546	0.6	229,217,136	9.9	228,581,202	9.7	0.3
0.0	280,000	0.0	36,500	13.0	12,573,660	0.5	12,516,859	0.5	0.5
0.0	338,178	0.0	27,829	8.2	8,374,712	0.4	8,536,187	0.4	△ 1.9
1.8	43,301,028	1.8	△ 2,510,384	△ 5.8	82,080,422	3.5	82,427,055	3.5	△ 0.4
39.2	882,916,192	37.6	26,350,825	3.0	909,267,017	39.2	882,916,192	37.6	3.0
0.4	4,252,649	0.2	5,189,690	122.0	9,442,339	0.4	4,252,649	0.2	122.0
8.9	226,352,959	9.7	△ 19,155,764	△ 8.5	207,197,195	8.9	226,352,959	9.7	△ 8.5
8.8	226,266,641	9.7	△ 20,788,992	△ 9.2	205,477,649	8.8	226,266,641	9.7	△ 9.2
0.1	86,318	0.0	1,633,228	***	1,719,546	0.1	86,318	0.0	***
0.1	2,779,554	0.1	△ 1,299,349	△ 46.7	1,480,205	0.1	2,779,554	0.1	△ 46.7
—	872,904	0.0	△ 872,904	皆減	—	—	872,904	0.0	皆減
0.1	1,906,650	0.1	△ 426,445	△ 22.4	1,480,205	0.1	1,906,650	0.1	△ 22.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.0	467,921,641	20.0	△ 4,457,518	△ 1.0	477,350,966	20.6	477,622,700	20.4	△ 0.1
16.7	383,118,274	16.4	4,427,318	1.2	401,432,435	17.3	392,819,333	16.8	2.2
3.6	80,967,271	3.5	2,772,503	3.4	97,626,617	4.2	90,668,330	3.9	7.7
0.0	959,397	0.0	50,608	5.3	1,010,005	0.0	959,397	0.0	5.3
12.7	297,646,708	12.7	△ 4,442,767	△ 1.5	293,203,941	12.7	297,646,708	12.7	△ 1.5
0.4	3,544,898	0.2	6,046,974	170.6	9,591,872	0.4	3,544,898	0.2	170.6
3.3	84,222,804	3.6	△ 8,468,265	△ 10.1	75,754,539	3.3	84,222,804	3.6	△ 10.1
3.3	84,222,804	3.6	△ 8,573,810	△ 10.2	75,648,994	3.3	84,222,804	3.6	△ 10.2
0.0	0	0.0	105,545	皆増	105,545	0.0	0	0.0	皆増
0.0	580,563	0.0	△ 416,571	△ 71.8	163,992	0.0	580,563	0.0	△ 71.8
0.0	580,563	0.0	△ 416,571	△ 71.8	163,992	0.0	580,563	0.0	△ 71.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.3	28,896,560	1.2	339,467	1.2	29,236,027	1.3	28,896,560	1.2	1.2
0.9	19,918,777	0.8	771,406	3.9	20,690,183	0.9	19,918,777	0.8	3.9
0.2	4,875,990	0.2	771,406	15.8	5,647,396	0.2	4,875,990	0.2	15.8
0.7	15,042,787	0.6	0	0.0	15,042,787	0.7	15,042,787	0.6	0.0
0.4	8,961,705	0.4	△ 415,861	△ 4.6	8,545,844	0.4	8,961,705	0.4	△ 4.6
0.4	8,961,705	0.4	△ 415,861	△ 4.6	8,545,844	0.4	8,961,705	0.4	△ 4.6
0.0	—	—	—	—	0	0.0	—	—	—
0.0	16,078	0.0	△ 16,078	皆減	0	0.0	16,078	0.0	皆減
0.0	16,078	0.0	△ 16,078	皆減	0	0.0	16,078	0.0	皆減
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
9.3	282,454,665	12.0	△ 65,674,661	△ 23.3	216,780,004	9.3	282,454,665	12.0	△ 23.3
1.8	43,102,510	1.8	△ 277,615	△ 0.6	42,824,895	1.8	43,102,510	1.8	△ 0.6
0.4	8,995,747	0.4	△ 277,615	△ 3.1	8,718,132	0.4	8,995,747	0.4	△ 3.1
1.4	34,106,763	1.4	0	0.0	34,106,763	1.4	34,106,763	1.4	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
7.5	239,290,665	10.2	△ 65,492,953	△ 27.4	173,797,712	7.5	239,290,665	10.2	△ 27.4
0.3	6,741,154	0.3	△ 538,547	△ 8.0	6,202,607	0.3	6,741,154	0.3	△ 8.0
6.4	187,549,511	8.0	△ 38,654,406	△ 20.6	148,895,105	6.4	187,549,511	8.0	△ 20.6
0.8	45,000,000	1.9	△ 26,300,000	△ 58.4	18,700,000	0.8	45,000,000	1.9	△ 58.4
0.0	—	—	—	—	0	0.0	—	—	—
0.0	61,490	0.0	95,907	156.0	157,397	0.0	61,490	0.0	156.0
0.0	61,490	0.0	95,907	156.0	157,397	0.0	61,490	0.0	156.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.5	55,780,039	2.4	2,597,530	4.7	59,191,242	2.6	56,408,219	2.4	4.9
2.5	52,499,937	2.3	3,271,036	6.2	56,584,646	2.5	53,128,117	2.3	6.5
1.3	26,237,407	1.2	1,705,633	6.5	28,756,713	1.3	26,865,587	1.2	7.0
1.2	25,978,141	1.1	709,325	2.7	26,687,466	1.2	25,978,141	1.1	2.7
0.0	284,389	0.0	856,078	301.0	1,140,467	0.0	284,389	0.0	301.0
0.1	2,746,495	0.1	△ 143,303	△ 5.2	2,603,192	0.1	2,746,495	0.1	△ 5.2
0.1	2,746,333	0.1	△ 143,141	△ 5.2	2,603,192	0.1	2,746,333	0.1	△ 5.2
0.0	162	0.0	△ 162	皆減	0	0.0	162	0.0	皆減
0.0	533,607	0.0	△ 530,203	△ 99.4	3,404	0.0	533,607	0.0	△ 99.4
0.0	533,607	0.0	△ 530,203	△ 99.4	3,404	0.0	533,607	0.0	△ 99.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
95.9	2,258,170,282	96.2	△ 34,213,295	△ 1.5	2,318,514,606	100.0	2,346,768,649	100.0	△ 1.2

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借		方		対前年度	
		年 度		年 度		増 減 額	増 減 率
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
		34,228,491,333	98.7	34,729,403,393	98.8	△ 500,912,060	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	34,228,491,333	98.7	34,729,403,393	98.8	△ 500,912,060	△ 1.4
	土 地	257,200,105	0.7	257,200,105	0.7	0	0.0
	建 物	1,823,254,280	5.3	1,765,300,561	5.0	57,953,719	3.3
	構 築 物	29,509,204,367	85.1	30,150,002,614	85.8	△ 640,798,247	△ 2.1
	機 械 及 び 装 置	2,601,139,102	7.5	2,393,304,492	6.8	207,834,610	8.7
	車 両 及 び 運 搬 具	152,886	0.0	152,886	0.0	0	0.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,608,327	0.0	759,735	0.0	1,848,592	243.3
	リ ー ス 資 産	3,589,266	0.0	1,610,000	0.0	1,979,266	122.9
	建 設 仮 勘 定	31,343,000	0.1	161,073,000	0.5	△ 129,730,000	△ 80.5
	流 動 資 産	433,575,368	1.3	410,718,051	1.2	22,857,317	5.6
	現 金 預 金	326,283,425	1.0	306,374,619	0.9	19,908,806	6.5
	未 収 金	108,095,972	0.3	105,141,604	0.3	2,954,368	2.8
	営 業 未 収 金	99,717,461	0.3	97,341,245	0.3	2,376,216	2.4
	営 業 外 未 収 金	5,399,961	0.0	2,171,148	0.0	3,228,813	148.7
そ の 他 未 収 金	2,978,550	0.0	5,629,211	0.0	△ 2,650,661	△ 47.1	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 804,029	0.0	△ 798,172	0.0	△ 5,857	△ 0.7	
資 産 合 計	34,662,066,701	100.0	35,140,121,444	100.0	△ 478,054,743	△ 1.4	

		貸 方					
年 度		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
科 目		円	%	円	%	円	%
		負 債 の 部	固 定 負 債	17,190,128,594	49.6	17,868,692,314	50.9
企 業 債	17,128,445,959		49.4	17,812,250,314	50.7	△ 683,804,355	△ 3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,808,089,640		48.5	17,489,814,535	49.8	△ 681,724,895	△ 3.9
その他の企業債	320,356,319		0.9	322,435,779	0.9	△ 2,079,460	△ 0.6
リ ー ス 債 務	1,470,635		0.0	-	-	1,470,635	皆増
引 当 金	60,212,000		0.2	56,442,000	0.2	3,770,000	6.7
退職給付引当金	60,212,000		0.2	56,442,000	0.2	3,770,000	6.7
流 動 負 債	1,839,169,557		5.3	1,779,711,352	5.1	59,458,205	3.3
企 業 債	1,651,604,356		4.8	1,614,489,004	4.6	37,115,352	2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,630,824,896		4.7	1,597,145,016	4.5	33,679,880	2.1
その他の企業債	20,779,460		0.1	17,343,988	0.1	3,435,472	19.8
リ ー ス 債 務	423,977		0.0	-	-	423,977	皆増
未 払 金	162,971,496		0.5	147,672,366	0.5	15,299,130	10.4
営業未払金	162,291,389		0.5	141,205,318	0.5	21,086,071	14.9
営業外未払金	287,060		0.0	6,167,548	0.0	△ 5,880,488	△ 95.3
その他未払金	393,047		0.0	299,500	0.0	93,547	31.2
前 受 金	9,899,000		0.0	3,849,000	0.0	6,050,000	157.2
引 当 金	7,843,811		0.0	7,228,283	0.0	615,528	8.5
賞与引当金	6,561,826		0.0	6,052,119	0.0	509,707	8.4
法定福利引当金	1,281,985		0.0	1,176,164	0.0	105,821	9.0
その他流動負債	6,426,917	0.0	6,472,699	0.0	△ 45,782	△ 0.7	
預り金	6,426,917	0.0	6,472,699	0.0	△ 45,782	△ 0.7	
繰 延 収 益	11,984,145,591	34.6	12,139,820,385	34.5	△ 155,674,794	△ 1.3	
長期前受金	23,197,623,954	66.9	22,929,203,317	65.2	268,420,637	1.2	
収益化累計額	△ 11,213,478,363	△ 32.3	△ 10,789,382,932	△ 30.7	△ 424,095,431	△ 3.9	
負 債 合 計		31,013,443,742	89.5	31,788,224,051	90.5	△ 774,780,309	△ 2.4
資 本 の 部	資 本 金	6,070,802,287	17.5	5,832,882,287	16.6	237,920,000	4.1
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.5	3,999,095,287	11.4	0	0.0
	出 資 金	2,071,707,000	6.0	1,833,787,000	5.2	237,920,000	13.0
	剰 余 金	△ 2,422,179,328	△ 7.0	△ 2,480,984,894	△ 7.1	58,805,566	2.4
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,442,984,518	△ 7.1	2,501,790,084	△ 7.2	△ 58,805,566	△ 2.4
当年度未処理欠損金	2,442,984,518	△ 7.1	2,501,790,084	△ 7.2	△ 58,805,566	△ 2.4	
資 本 合 計		3,648,622,959	10.5	3,351,897,393	9.5	296,725,566	8.9
負 債 資 本 合 計		34,662,066,701	100.0	35,140,121,444	100.0	△ 478,054,743	△ 1.4

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7 %	98.8 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.3	1.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	10.5	9.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	49.6	50.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.3	5.1
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.6	34.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	164.3	163.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	938.1	1,036.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.6	23.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	850.0	948.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	102.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	90.6	94.7
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{当年度償還額} - \text{償還財源}} \times 100$	120.7	122.4
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.6	5.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{34,228,491,333 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{433,575,368 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{3,648,622,959 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{17,190,128,594 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,839,169,557 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{11,984,145,591 \text{ 円}}{34,662,066,701 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{34,228,491,333 \text{ 円}}{17,190,128,594 \text{ 円} + 3,648,622,959 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{34,228,491,333 \text{ 円}}{3,648,622,959 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{433,575,368 \text{ 円}}{1,839,169,557 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{31,013,443,742 \text{ 円}}{3,648,622,959 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,377,320,172 \text{ 円}}{2,318,514,606 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,675,687,557 \text{ 円}}{1,848,811,126 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,614,489,003 \text{ 円}}{1,278,307,974 \text{ 円} + 58,805,566 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{94,557,619 \text{ 円}}{1,675,687,557 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。